

# IMF サーベイ

IMF 春季会合

## IMF、金融部門改革が世界の最重要課題と指摘

IMF サーベイ・オンライン

2010年4月22日



インドネシア・ジャカルタの建設現場：世界経済は当初の予測以上に好調に回復しているが、これは、各国が前例の無い規模で連携を行ったことを証明するものだとと言える。

(写真: Romeo Gacad/AFP)

- ストロスカーン氏、世界経済は回復し成長率は4.2%との見通しを示す
- 民需の低迷や高い失業率など、深刻な問題も依然として存在
- 世界各国に対し金融部門の改革の加速化を要請

IMFのドミニク・ストロスカーン専務理事は、世界経済は世界危機から当初の予測以上に好調に回復しているが、依然としてリスクが存在しており、危機の再来の防止に向け、各国政府は金融部門の規制改革を強化しなければならないと述べた。

国際通貨基金、世界銀行、及び先進並びに新興市場国からなる [20カ国グループ](#)

(G20) のワシントンでの [会議](#) に先立ちストロスカーン氏は、当初の予測以上に好調な世界経済の回復は、世界危機の対応において主要国が前例の無い規模で連携を行ったことを証明するものだと述べた。

4月22日に行われた記者会見では、ギリシャ、アイスランド、アルゼンチン、中国、さらにIMF改革などにも言及するなど、幅広い事項に関するIMFの見解が示された。この中でストロスカーン氏は、経済の回復は一様ではなく、また従来のビジネススタイルに戻ることは許されないと述べた。

### 経済回復を維持

「経済回復は、予測以上に強固でありそのペースも速いが、依然として脆弱であることから、回復を維持し且つ前進させることが我々の現在の目標である。また、経済の回復が一様でないことが、回復が脆弱な要因である」とストロスカーン専務理事は述べた。「世界には依然としてリスクが存在しており、危機は過ぎ去った過去のことであり、従来のビジネススタイルに戻るができることと考えることは望ましいことではない」

ストロスカーン氏は、先進国の高い失業率、低迷する民需、巨額な政府債務、新興市場国・地域における資産バブルのリスクなど様々な問題と共に、金融部門の改革を早急に推し進める必要性を指摘した。

IMFは4月21日に[最新の経済見通し](#)を発表したが、オリビエ・ブランシャール IMFチーフ・エコノミストは、世界は「危機の新たな段階」という大きな[課題に直面](#)していると述べた。強固且つ均衡の取れた持続的な成長の実現には、先進国の財政再建、為替レートの調整、さらには世界の需要の再調整といった更なる作業が不可欠である。

G20の各国首脳は4月23日、世界経済の回復を協調的に促進するため、各国の経済政策の相互評価の手法について協議を行う予定である。「多国間協調主義及び政策協調が、この度の危機が残した誇るべき遺産であることは明白であるが、危機後の世界においても、これらを維持しなければならないというのが我々の主張である。この観点から、G20の相互評価プログラムに非常に期待している。無論これは未だ改善が必要だが、実際に経験することで学ぶというプロセスである。我々にとり初の試みではあるが、既に非常に興味深いものとなっている」

### 金融部門改革

ストロスカーン氏は、金融部門改革は早急に前進させなければならないと述べると共に、今年末までに国際的合意が求められる主要3分野を挙げた。

- 金融部門の流動性及び資本に関するルール
- システミック・リスクへの対応制度
- 国境を越えた破綻処理に関する枠組み

規制面では進展が見られる一方で、「監督面については一層の取り組みが必要である。考え得る中で最善の規制を構築したとしても、強制または監督することがなければ何もしなかったことに等しい。このことから我々はこれは最重要事項だと認識している」と同氏は述べた。

またストロスカーン氏は、世界のリーダーが協調し、金融市場の規制の改革を推し進めると共に、改革に向けた取り組みにおいて一貫性に欠ける点については、その解決にむけ尽力することを期待すると述べた。各国で全く同じルールの導入が必要なのではなく、世界各国で一貫性が維持されることが重要である。

ストロスカーン氏は、G20に提出する金融部門への課税案について様々な選択肢を提示した原案を既に作成したことを明らかにした。「金融部門への課税制度は、言

うまでも無く規制と組み合わせることで、今後の危機の再発の可能性を軽減することができる……我々は、今後危機が起こった際の解決に向けた財源の確保、そして、危機の再来の回避につながる形でのリスク・テイクの抑制に寄与する制度の導入、といった2つの目標を念頭に置き、包括的な分析を提示することを目指した」

ストロスカーン氏は以下の事項についても見解を述べた:

**ギリシャ。** IMFの代表団はギリシャ政府との数日間に及ぶ協議を開始した。ギリシャは他のIMF加盟国と同様の過程を踏むことになる。ストロスカーン氏は「一国の経済上の問題を容易に解決する特効薬は存在しない」と述べた。しかし、IMFは協議を進める上において十分な経済データを有しているとしている。

**中国通貨。** ストロスカーン氏は、中国は輸出主導型モデルから内需成長を中心としたものへと経済の転換を行うことから、中国の通貨の切り上げが自発的且つ時間をかけ行われることを期待すると述べた。

**アイスランド。** ストロスカーン氏は、IMFのアイスランドにおけるプログラムは順調であると述べた。また、大惨事は免れたものの「肥大化した銀行」の失敗の犠牲に苦しんでいるアイスランドの国民の窮状に対し理解を示した。

**IMFの責務・権限及びガバナンスの改革。** 「我々は、IMFは引き続き中枢的な役割を果たしていると認識している」とストロスカーン氏は述べた。「このことから、IMFの責務及び権限は、我々の実際の活動をより良く反映したものでなければならない。我々はIMFの業務の拡大を図るためにその責務・権限の見直しを行っているのではない。我々の活動内容は時と共に変化したがる、責務・権限はその限りではない。このことから、双方が整合的となるよう取り組みを続けている」。IMFは今後マルチラテラル・サーベイランス（多国間政策監視）にこれまで以上に重点を置くことになる。またIMFは、活発な経済活動を見せる新興市場並びに途上国の代表権の拡大を目指した計画を推し進めている。ストロスカーン氏は計画通り来年までに達成されるとの見込みを明らかにした。